

天眼鏡

欠かせない価値観を転換しての対抗策

トランプのアメリカ大統領選出によって TPP が漂流する可能性は高いものの、今後、アメリカからの輸入圧力はより強くなって、むしろ情勢は厳しさを増すと見ておいたほうがいい。

トランプの当選にともなって保護主義が台頭するとの見方がもっぱらであるが、基本スタンスはアメリカ・ファーストに尽きるのではないか。アメリカの利益がすべて、グローバル化そのものに反対というよりはアメリカにとって利益にならないグローバル化には反対であり、避けられないグローバル化については徹底してアメリカの利益を追求してくる、ということになるように思う。アメリカから企業が海外移転するのをストップさせようとする一方で、アメリカが利益を確保できる農産物等輸出についてはオバマ政権以上の強圧的態度を持って迫ってくるのが懸念される。

TPP に代わり FTA で日米間の貿易自由化を協議していくことになるだろうが、その際の協議の出発点となるのは TPP での合意内容である。これがアメリカにとってはメリットが乏しく国益につながらないというのがトランプの基本的主張であることからすれば、一段と厳しい要求を突き付けてくると見るのが自然だ。

一方、トランプの当選にともなってさしもの安倍首相も「米国抜きでは意味がない」と発言せざるを得なかったとはいえ、TPP への執着は衰えることがなく、衆議院本会議での可決を踏まえて12月9日での自然成立をはかった。今後は日本での批准を盾にして各国での批准を呼びかけ、自由化・グローバル化の一層の推進を呼びかけていくことになるのであろう。

TPP の中長期対策として検討がすすめられ、これをテコに一気に加速させようとしているのが農業の構造改革であり、規制改革推進会議と小泉進次郎を前面に立てての農業改革、農協改革は執拗そのものである。

結果的には11月29日の「農林水産業・地域の活力創造本部」で、①生産資材引き下げ、②流通・加工構造の改革、③人材育成、④戦略的輸出体制の整備、⑤原料原産地表示、⑥チェックオフ制度、⑦収入保険制度の創設、⑧土地改良制度の見直し、⑨農村地域における就業構造改善、⑩飼料用米の推進、⑪肉用牛・酪農の生産基盤強化、⑫配合飼料価格安定制度の安定化、⑬牛乳・乳製品の生産流通改革、を柱とする「農業競争力強化プログラム」を決定し、来年の通常国会での関連法案提出を目指している。

自民党が入って規制改革推進会議の過激な提言を随分と押し戻したと喧伝はされるものの、実態は農業改革と農協改革をセットにして農業の世界に市場原理を徹底させるとともに、農協の企業化・一般法人化による農協つぶしの歩みを大きく前進させ、「戦後体制」の終結にリーチをかけた中身となっている。ここでは現場の声はほとんど考慮されておらず、机上での経済効率の議論がすべてといっても過言ではない。

このようにして農業の産業化はさらに徹底され、中小・零細の家族経営は農政のふるいにかけられつつある。こうした流れの中で生き残り地域を守っていくためには、もはや補助金への過度な期待はやめ、設備投資も極力抑制するとともに、生活も含めて現金に依存しない世界を広げていくしかないのではないか。生活の自給度を高めていくとともに、放牧や飼料の自給も含めて地域循環を太くしていくとともに、こうした取組みに共感してくれる消費者との提携を強めていく途を協同しながら模索していくことが数少ない対抗策の一つであるように考える。

(農的社会デザイン研究所・代表 蔦谷 栄一)